

成年年齢引下げを見据えた環境整備に関する
関係府省庁連絡会議
成人式の時期や在り方等に関する分科会
(第4回)

第1 日 時 平成31年3月20日(水) 自 午後2時00分
至 午後2時38分

第2 場 所 人権局会議室

議 事

○座長 それでは、定刻となりましたので、ただいまから第4回成人式の時期や在り方等に関する分科会を開催いたします。

本日はお忙しい中、お集まりくださいます、どうもありがとうございます。

全国町村会と、それから全国町村教育長会のお二方が御欠席と伺っております。

本日の議事としては、世論調査の結果とアンケート調査を予定しております。

それでは、早速ですけれども、世論調査の結果についてご説明させていただきます。

資料1「「成年年齢の引下げに関する世論調査」の概要」に基づいて御説明をさせていただきます。

この成年年齢の引下げに関する世論調査ですけれども、平成30年11月末から12月24日まで、内閣府の御協力をいただいて実施したものでございます。去年6月にこの成年年齢の引下げ等を内容とする民法改正法が成立しましたけれども、その国会審議の中で、成年年齢の引下げがどれだけ浸透しているのか等について調査すべきであるという御指摘をいただきましたし、参議院での附帯決議の中にもそういった内容が含まれておまして、これを受けて、政府として、例えば、成年年齢が引き下げられることを御存じかどうか、成年年齢引下げに向けて今後どういう課題があるのか、そういったことについて世論調査を行ったということでございます。

調査対象としましては、16歳から22歳の方3,500人と、それから40代、50代の方1,500人、こういった年齢層に分けて、合計で5,000人の方の御意見を調査したということになっております。

こういう年齢層とした理由につきましては、成年年齢の引下げに最も利害関係を有するのが若年層の方々であるということで、5,000人のうちの7割を16歳から22歳の方々に割り振りまして、同時に、その親などの大人の方々の浸透度を調査するという観点から40代、50代の方に残り3割、1,500人を割り振ったということでございます。

有効回収率はここに記載されているとおりですけれども、若年層からは約1,800人、40代、50代からは約960人の方々から御回答を得ております。先ほど調査項目を申し上げましたけれども、その5番というところですが、成人式につきましても、今後どういう在り方が望ましいかということについて、若い方々と親世代の方々の両方にお伺いしております。

なお、内容は3月15日、先週金曜日に公表されておまして、内閣府のホームページにも、お配りした資料1と同じものが掲載されております。

内容ですけれども、1ページをご覧くださいますと、成年年齢が18歳に引き下げられるということについては、16歳から22歳の若年層の方も、また40代、50代の方も、それぞれ9割程度の方が御存じであるということでした。昨年の法改正に伴いまして多数、報道等がされたということも背景にあるかと思えます。

実際にも、2ページをご覧くださいますと、引下げを認知した方法として、テレビ・ラジオが多数を占めています。また、若年層の方については、学校で32.3%の方が知ったと回答されておりますので、学校を通じた周知というのもされているのかなというふうに思っております。

ただ、いつから引き下げられるのかについては、認知度が少し下がってまいりまして、若年層で約3割、その親世代で4分の1程度、24.4%ということになっておりますし、また、詳しくは省略させていただきますけれども、成年年齢というものの法律上の意義については、必ずしも高いというわけではなく、単独で契約をすることができるという意義について6割程度、親権に服さなくなる年齢という意義については4割程度の認知度合にとどまっております。その他の項目については、資料に詳細に掲載されておりますけれども、この会議は成人式に関する分科会ということですので、それ以外の消費者教育等の項目については、本日は割愛をさせていただきます。

次に、問15についての結果をごらんいただけますでしょうか。成人式につきましては、問15以下の三つ質問を作成して調査を行っております。

一つ目の問15は、成年年齢が18歳に引き下げられた後に、何歳の方を対象にして成人式を実施するのがいいのかという質問でございました。この点につきましては、若年層、また詳細に内訳を述べれば、男女と、それから年齢ごとにさらに階層化しておりますけれども、若年層全体でいいますと、71.9%が20歳、年度中に20歳に達する方を対象に成人式を実施すべきであるという、そういった声が多数でございました。男女でいいますと、男性が少し少なく68%、女性が多くて75.7%ですけれども、男性、女性含めて、この20歳を対象にするという方が一番多かったということでございます。年齢層、若干増減ありますけれども、大体7割前後の方が同様の回答をしておられます。親世代になりますと、少し若年層よりは数が減ってくるんですけども、やはり55%の方々が20歳を対象に成人式を実施すべきであるという回答をされております。これも女性が6割ということで、少し多いという結果が出ておりますけれども、40代か50代かというところでは余り差はございません。全体として、割合は若年層よりは少し少ない程度の、それでもやはり20歳を対象とするという方が相対的には一番多かったというような結果でございます。これに対して、18歳でやるというのは、若年層でいいますと2割前後、親世代の40代、50代でいいますと30%台という数値が出ております。

二つ目の問16は、成人式を開催する時期として何月がいいのかという質問でございます。これも、20歳がいいというのが若年層では集中していたことに比べると若干のばらつきがございますけれども、若年層でいいますと63.4%の方が1月がいいというご意見で、親世代、40代、50代におきましても、これよりは少し少なくなるものの、55.8%の方が1月がいいとおっしゃっています。そのほかの時期としては、3月という意見がその次に多くて、2割から3割程度、親世代でいいますと20%前後の方々が3月がいいとおっしゃっています。

問16については、問15の回答との関連性を示した表を記載しております。対象年齢は20歳がいいという方が一番多かったわけですけれども、20歳がいいと答えた方の中では、やはり1月という方が7割程度、18歳がいいと答えた方の中では、1月がいいと答えた方は大分少なくなりまして、若年層でいいますと49.3%、40代、50代でいいますと39.7%となっております。

成人式についての最後の問いですけれども、問17は、成人の日と成人式の関係についてお尋ねしました。成人の日が今は1月の半ばに設定されているわけですけれども、この日取りと、それから成人式の実施時期は一致していたほうがいいのか、それとも、別に同

じでなくてもいいのかという質問です。問16では1月がいいと答えた方が一番多かったという結果が出ておりますのと軌を一にしていると思えますけれども、やはり一致しているほうがいいという方が、若年層におきましても、また親世代の40代、50代におきましても、大体6割を占めたという結果が出ております。

次に、25ページには、問16の回答との関連を示す図を示しております。詳細は割愛させていただきますけれども、成人式につきましてはこういった結果でございました。

この世論調査につきまして、簡単ですが、説明をさせていただきました。御意見、御質問等ございましたら、お伺いしたいと思えますが、いかがでしょうか。

よろしいでしょうか。それでは、議事次第の次の項目に移らせていただきたいと思います。

このアンケートについてですが、どういうものかと申しますと、こういった会議体で成人式の時期、在り方等について検討してまいりまして、前回、前々回とヒアリングを行い、関連の団体、当事者になる若い方々、立場を決められた自治体の方にいろいろ御意見をお伺いしてきたところでございます。また、今、御説明申し上げました世論調査を行いまして、こういったデータが出たというところですが、さらに、実施の主体になる地方自治体において、現実に実施していくという立場からどういうお考えを持っておられるのかということについても、今後、発信していくための情報を取りまとめたほうがよいのではないかと考えております。そこで、私ども法務省と内閣府、文科省とも相談をいたしまして、市町村に向けたアンケートを実施してはどうかということになっております。

そのアンケート内容につきまして、資料2のような原案を作成いたしましたので、内容につきましては文科省のほうから御説明をいただければと思います。よろしくお願ひいたします。

○**文部科学省** 資料2でございます。座長、座長代理、3省庁で相談した案でございます。

簡単に申し上げますと、まず、FS1、2は所属する都道府県、市町村をお聞きするというところで、実質的なアンケートの内容がQ1からでございます。まず、現在の実施状況です、成年年齢引下げをどうするかという前段階で、現在成人式を行っていますかというのがQ1でございます。

Q1でやっているとお答えいただいた自治体につきましては、Q2以下ですけれども、成人式の実施主体でございます。選択肢としては、首長部局、教育委員会、そして両者の合同、そして、首長部局と新成人らによる実行委員会の合同、教育委員会と実行委員会の合同開催、三者の合同開催、そして実行委員会のみ、その他ということでございます。

それから、Q3は、現在の成人式の対象年齢でございます、多くのところが20歳のようにございますけれども、年度中に20歳に達するという人を対象にする、例えば3月生まれの方は19歳の方も入っているというのがア、そしてイは、もう20歳になった次の年度、全員が20歳になっているという意味で21歳、そしてそのほかという選択肢を設けてございます。

2ページでございますが、現在の成人式の時期でございます。選択肢としてはご覧のとおりで、1月は、インターネットの調査ですと、成人の日、ハッピーマンデーですけれども、ハッピーマンデーの前の日曜日にやるということも多いようですので、三連休のどこかか、それ以外の1月、お正月等、それから、春休みなどの3月、ゴールデンウィークなどの4月、5月、お盆の時期などの8月、その他の時期という選択肢を設けております。

Q4ですけれども、成人の日を含む三連休に実施している場合の理由でございます。選択肢としては、成人の日が1月に設定されているから、対象者が集まりやすいから、会場の確保が容易であるから、過去に希望を調査したところ、その希望が多かったから、その他としております。

そして、SQ2ですけれども、成人式を含む三連休以外の時期に実施されている自治体に対して、成人の日を含む三連休に実施しない理由についてお聞きしております。アが、対象者が集まりにくいから、イですけれども、年末年始に帰省後、仕事や学校等でUターンした後に再び帰省することが対象者にとって負担が大きいため、ウは、降雪や積雪の影響で交通機関が利用できない可能性があるから、エ、会場の確保が困難であるから、オといたしまして、過去に希望を調査したところ、三連休以外の時期を希望する人が多かったということでございます。

今までの現状ですけれども、Q5以下が2022年以降の関係のクエスチョンでございます。まず、成人式の対象年齢について、2022年度以降の方針を検討・決定していますかということ、既に決定している、現在検討中である、ページをまたがっておりますが、検討していないという3択になってございます。ただいまの問いについて、決定している、アと回答された場合には、その対象年齢をお聞きしているということでございます。

そして、さらにサブクエスチョンといたしまして、その決定した対象年齢、18歳、19歳とする理由についてお尋ねしているのがSSQ1でございます。民法の成年年齢が18歳に引き下げられたから、法律上大人として扱われることになる年齢の前後で成人式をすることにより、若者の自覚を促すことができるから、対象者が集まりやすいから、過去の希望調査によるといったことを選択肢として設けてございます。

さらに、18歳、19歳と決定している場合のクエスチョンですけれども、2022年4月以降に実施する初年度の成人式において複数の年齢を対象として行うこととなりますが、どのように対処することを予定していますか、会場を大きくする、日程を複数日程で実施する、特段の対処は予定しておらず、現状のままでも対応可能、未定、その他としております。

その次は、決定している自治体で、成人式の対象年齢を20歳、21歳と決定している自治体へのクエスチョンでございます。その理由といたしまして、アからサの選択肢を用意しております。アが、現状を変える必要がないから、先ほどもあったかもしれませんが、選択肢として当てはまるもの全てを選んでいただくこととなりますが、イが、民法の成年年齢と成人式の対象年齢は必ずしも一致させる必要がないから、ウ、対象者が集まりやすいから、エ、希望の調査による、オ、18歳の1月に実施すると受験と重なり、出席者が減少するから、カ、飲酒できる年齢である20歳に合わせるべきだから、キ、18歳で成人式を実施すると着物を着る人が減ってしまい、和装文化に触れる機会が少なくなってしまうから、ク、18歳で成人式を実施すると会場の確保が困難となるから、ケ、地元の旧友と再会する場としての意味合いが失われるから、コ、進学や就職から少し時間を置いて成人式を実施することにより、さまざまな経験を友人と共有することができるから、最後に、その他としております。

Q6からは全体に対しての問いでございます。成人式の実施時期を決定していますか、あるいは検討していますか、検討していませんかという問いがQ6でございます。Q6で

決定しているという自治体に、その時期をお聞きしているのがS Qでございます。

さらにS S Q 1といたしまして、成人式の日を成人の日を含む三連休にしている理由をお聞きしております、アが現在の実施時期を変える必要がないから、イが成人の日が1月に設定されているから、ウが対象者が集まりやすいから、エが会場の確保が容易であるから、オ、過去の希望調査によるということでございます。

S S Q 2ですけれども、こちらは、実施時期を決定しておられて、成人の日を含む三連休以外に設定すると決定している場合ですけれども、その理由についてお聞きしております。現在の実施時期を変える必要がない、実施時期を変えるのが困難、三連休に実施するよりも対象者が集まりやすいから、年末年始に帰省後、再び帰省することが対象者にとって負担が大きいから、会場の確保が困難であるから、過去に希望を調査したらその希望が多かったからということでございます。

Q 7以降が、成人式の対象年齢や実施時期の決定時期やそのプロセスについての質問でございます。Q 5で、対象年齢と時期について既に決定している、あるいは検討中と回答された方についてですけれども、検討のプロセスを教えてくださいというのがQ 7でございます。複数回答可という形になります。アが、有識者会議等を新設して検討、イが、既存の会議で検討、ウ、議会で検討、エ、新成人対象者にアンケートを実施、オ、2022年度に成年年齢を迎える中学生にアンケートを実施、カ、新成人、中高生を集めて意見交換、キ、担当部局課で検討、ク、その他でございます。

Q 8は、検討しているという場合ですけれども、「Q 8でアと回答した方」というのは誤記かもしれませんが、すみません、成人式の在り方について検討しているということですので、決定の予定時期を教えてくださいというのがQ 8でございます、アが2019年度前半、イ、後半、そしてウ、エ、オ、カと入っております。2022年、仮に1月ですと2023年の1月ということになりますけれども、それに合わせるためにどのくらいに結論を出す予定ですかと聞いているものでございます。

御用意した案の質問項目は以上でございます。

○座長 ありがとうございます。座長、それから座長代理、3省庁でつくった案でございます、こういったもので全国市町村に御質問してはどうかと考えているところでございます。もしこの質問項目等につきまして、何か御質問はございますか。

○経済産業省 4ページの上の欄のアからサまでの中のキなんですけれども、18歳で成人式を実施すると着物を着る人が減ってしまうという点と、和装文化の話が二重に書いてあるので、ただ着物を着るというのを取ってしまって、和装文化に触れる機会が少なくなってしまうから、だけでいいんじゃないかなと思うので。和服を着ると和装と同じことを二度聞いている、文章の中に入っているの、ちょっとこれはくどい話になるので。以上です。

○座長 はい。ほかはよろしいでしょうか。

そうしましたら、今、4ページのキにつきまして、表現のところを御指摘いただきましたが、それを削除するかどうかも含めて、もう一度整理をさせていただくと、その辺りは座長、座長代理にお任せをいただくということでもよろしいでしょうか。それを前提として、こういったアンケートを実施するというのも、会議体としての意思決定としておきたいと思っておりますので、その点もよろしいでしょうか。

そうしますと、今後ですけれども、関係団体にも御協力をいただきまして、こういったア

ンケートを実施したいと思います。ただ、恐らく各自治体のほうでも、4月に急にと言われてもということがあるかと思いますが、我々もいろいろ手続的な面がございますので、すぐというわけにはまいりませんが、しかるべく手続を進めてまいりたいというふうに思っております。

ほかに、世論調査、それからアンケート全体につきまして、何か御意見等ございますか。

○**全国市町村教育委員会連合会** アンケートの件で、3ページのSSQ3に対する答えがアからサまであるんですけども、この中に、実施主体について、現行、例えば20歳とか21歳のままだいい理由に、1ページのクエスチョン2のオ、カ、キの、例えば新成人による実行委員会、それから市長部局との合同開催とか、新成人による実行委員会、そのような事柄を入れていただけると分かりやすいと思います。例えば、似た形だと、コの下のサのところ、実施主体の新成人による実行委員会や新成人と合同会議等をやりやすいからという項目が入っていると、やはり高校生だけじゃなくて、20歳になるといろいろ考えが広がっていきますので、それをちょっと加えてみていただけたらいいのかなと思います。この後はお任せします。

○**座長** そういった合同の会議が開催しやすいというような趣旨を入れるということで、その辺も表現とかも含めて検討させていただいて、御一任いただければというふうに思っております。

ほかはよろしいでしょうか。

この会議なんですけれども、これまでに2回ヒアリングを行っておりますが、次は先ほど御説明したアンケートを行うこととさせていただきます。ただ、先ほど申し上げたような手続等もございますし、アンケートの結果が出るまでの時間もございますので、若干のお時間をいただきたいというふうに思っております。一方で、早く何か情報を発信してほしいというようなご意見も聞いておりますので、そのようなご意見も踏まえて、内閣府、文科省等とも相談をいたしまして、今後の計画を立てていきたいというふうに思っております。まずは、我々の今までの成果といたしましては、ヒアリングの結果というものがございまして、またアンケートの結果というのも出てくるだろうと思います。また、世論調査の結果も成人式を内容としておりますので、そういったものも発信していくべき情報として活用し得るのかなというふうに思っております。

あと、内閣府のほうでもし、若干、成人の日みたいなものについて諸外国でどうなっているのか、諸外国に同じような祝日はあるのかとか、あるいはその祝日に伴って何かお祝い、成人式のような式典みたいなものがあるのかということ等について、どういった方法でその情報を収集できるか、あるいは情報を入手することができるかということで、若干話題になったと思うんですが、そういったことについて何か検討されておりますか。

○**内閣府** 諸外国の制度については、資料を適宜集めているところではあるんですけども、すばっとはまるような内容は余りないような感じもしますので、また引き続き、そこはちょっと調べてみたいと思います。

○**座長** わかりました。そういったものを含めて、日本に直接、我が国で直ちに使えるかということとはわかりませんが、そういったものも場合によっては情報発信の内容としていくこともできるのかなというふうには思っております。そういった幾つかの情報収集を引き続き検討させていただきまして、まとめ方について、また検討していきたいというふ

うに思っております。

それでは、本日の会議はこれまでとさせていただきます。どうもお忙しい中、ありがとうございました。

—了—